

# 白山市行政経営指針2020

令和3年度 行財政改革取組事項実施報告

令和4年度 行財政改革取組事項実施計画

13の重点項目別達成目標に係る取り組み  
令和3年度実施報告・令和4年度実施計画

1 行政戦略

① 業務執行体制の充実

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
1	事務事業 総点検 の充実	⑯平和 ⑰実施 手段	PDCAマネジメントサイクル の実施	R3 年度	・中期計画・予算編成時に見直しを実施 ・プロジェクトチーム数 R3:7チーム(R2:8チーム)
			プロジェクトチームを活用 した事務事業の実施	R4 年度	・引き続き中期計画・予算編成時で必要に 応じて見直しを実施 ・プロジェクトチームを積極的に活用
		⑪都市	公用車更新計画に基づく 適正管理	R3 年度	R3 更新台数9台(16台廃棄)、稼働率 66.5%
			R6年度に稼働率71%	R4 年度	適正台数に向けて更新を進め、使用効率 の向上を図る 更新予定台数 14台(15台廃棄)、稼働率 69.0%
		⑰実施 手段	総合計画に基づくPDCA マネジメントサイクルの 実施	R3 年度	・総合計画審議会で進捗状況の確認(R2年 度までに前期(H29-R3年度)の目標指標136 個に対して41個が目標を達成 ・後期基本計画の策定(R4-8)
			第2次総合計画 (計画期間H29-R8)	R4 年度	引き続き計画の進捗管理を適切に行い、計 画を着実に進めていく
2	組織機構の 改革推進	⑯平和 ⑰実施 手段	市民ニーズに対応した 組織機構の改編	R3 年度	組織機構全体の見直し ・デジタル課、福祉総合調整室、水産振興課を 新設
			※毎年度、組織機構を 見直し	R4 年度	社会のニーズに応えるよう組織機構の見直 しを検討・実施する。
3	SDGs の推進	⑰実施 手段	SDGs推進本部会議の 定例化	R3 年度	・新型コロナ感染症の拡大等により本部会 議が開催できなかった。 ・千代野公民館、金城短大等と連携し、海 岸清掃で集めたごみを材料に美術作品を 制作し展示した。
			普及啓発事業の充実	R4 年度	・本部会は新型コロナ感染症の状況を見て 開催の判断を行う。 ・千代野公民館、金城短大等と昨年度に引 き続き海岸で事業を実施。 ・子ども・若者を中心としたSDGs推進プロ ジェクトの実施。

## ② 計画的・効率的な事務事業の執行

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
4	中期計画の重点化	⑩都市	事務事業の選択と集中 (140件以下)	R3年度	R3:118事業(R2:125事業)
				R4年度	多額の事業費が必要となる大型事業については、中期計画と予算の連動を高め、より計画的に事業を執行する。既存事業、新規事業を精査し、計画的かつ将来に向けた財政負担を軽減できるよう努める。
5	事務改善の実施	⑩平和 ⑩実施手段	1係1事務改善運動の推進 (全係で1件以上実施)	R3年度	全係で「1係1事務改善」150日チャレンジの取組を実施 R3:161件(R2:161件)
				R4年度	9月中旬から2月中旬まで実施
6	事務事業のアウトソーシング等の推進	⑩都市	アウトソーシングの推進 コンビニ交付による発行件数 (住民票等 800件・税務証明書 500件)	R3年度	マイナンバーカードを利用した住民票等の交付 ・コンビニエンスストアでの交付 ・本庁・支所及び市民サービスセンターに設置した自動交付機での交付 R3:住民票等7,771件、税務証明書423件 (R2(3か月):住民票等1,108件、税務証明書38件)
				R4年度	マイナンバーカードの普及促進に努める
7	AI・RPAの活用	⑩イノベーション	AI及びRPAを活用した定型業務の効率化 ・AI-OCR(紙の申請書をAIとOCRを使って電子化(エクセル化)) ・RPA(パソコン上で簡単な繰り返し作業を自動化するもの)	R3年度	会計伝票の審査処理、児童手当、所得照会、臨時特別給付金等、多数の業務で使用し業務の効率化が図られた
				R4年度	前年度実施事業で引き続き使用するほか、新たな業務での活用を図る。

## ③ 公共インフラの最適化

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
8	個別施設計画の策定	⑩イノベーション ⑩都市	個別施設計画の策定 ・白山市公共施設等個別施設計画(R3.3) ・白山市学校施設長寿命化計画(R3.3)	R3年度	・第2次白山市営住宅基本計画の策定(R4.3) ・白山市都市公園施設長寿命化計画の改訂(R4.3)
				R4年度	計画に基づき改修等を実施
9	公共施設等総合管理計画の充実	⑩イノベーション ⑩都市	適正管理に取り組むことによる効果額の明示	R3年度	H27.3策定の白山市公共施設等総合管理計画を改定(R4.3)
				R4年度	計画に基づき改修等を実施

## 2 財政戦略

### ① 市税等の自主財源の確保

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
10	税収拡大政策の推進	⑧成長・雇用 ⑧成長・雇用 ⑫生産・消費	企業誘致による税収拡大 新工業団地の整備・分譲	R3年度	土地区画整理事業施行区において新たな企業が本社企業を移転した。新工業団地整備に向けて、用地を取得し、事業認可に向けて関係機関を継続的に協議を行った。
				R4年度	新工業団地の整備を進め、企業誘致を図る。
			宿泊客数の増加 [目標値変更] 白山市総合計画(後期計画)の見直しにより、目標数値を変更  令和6年度 259,000人(変更前)⇒218,000人(変更後) ※R元年度実績 212,710人を基準として年0.5%増を見込む	R3年度	観光客や宿泊者は新型コロナの影響により、以前のお数に及ばないが、国・県が実施する事業に併せて、宿泊費の一部をキャッシュバックする宿泊応援事業を実施。また、地域独自の魅力発信を目的にバスツアー、モニターツアーを実施し、着地型旅行商品の造成につなげた。R3:139,486人(R2:107,314人)
				R4年度	地域内での着地型旅行商品の造成等により、地域の魅力の向上と発信を進めることで市内での宿泊者の増加を目指す。地域独自の魅力を発信できる着地型旅行商品も造成し、宿泊客の増加を目指す。
11	納税相談の充実や滞納対策の強化、口座振替の推進等	⑪都市	口座振替率の向上(42.5%)	R3年度	39.9%(R2:39.7%)
				R4年度	納税相談等の早期対応、滞納処分の強化に努める。 口座振替の推進について引き続き進める。
12	債権管理の充実	⑪都市	市税収納率(現年度)の向上(99.6%) その他債権の収納率向上	R3年度	99.7%(R2:95.6%)
				R4年度	・強制徴収債権の担当課で情報共有の徹底とともに、滞納処分の執行についても連携を図る。
13	使用料や手数料の適正な金額への見直し	⑫生産・消費 ⑯平和	適正な金額への見直し	R3年度	・住民票や市税証明関係のコンビニ交付が開始。必要手数料を設定(R3.1～) ・キオスク端末による証明書等の発行が開始。必要手数料を設定(R3.2～) ・窓口でのキャッシュレス決済開始。必要手数料を設定(文化施設等にも導入)(R2.10～) ・施設改修に合わせて、使用料金を見直し(R3.4～鶴来ほうらい荘)
				R4年度	毎年度予算編成方針の中で、適正な積算について周知、見直しを図る。

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
14	有料広告媒体の創出	⑯平和 ⑰実施 手段	広告料収入 5,000千円以上 新たな有料広告媒体の創出	R3 年度	市広報、市HPバナー、コミュニティバス(バス停・車内等)、水道検針票のお知らせなどの媒体で実施。 R3:4,864千円(R2:4,107千円)
				R4 年度	新たな媒体の可能性等について研究する。
15	ふるさと納税制度の推進	⑯平和 ⑰実施 手段	ふるさと納税額 (2億円以上)	R3 年度	R3:8,375件 422,430千円(R2:6,105件 129,628千円) 前年比+2,270件、+292,802千円
				R4 年度	寄付金収入の増加を目指し、安定した自主財源へとつなげていく

## ② 基金の有効活用

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
16	財政調整基金や減債基金の時宜に応じた有効的な運用	⑯平和 ⑰実施 手段	適正水準の確保	R3 年度	R3年度末の残高 財政調整基金2,992百万円(前年比 +757百万円)、減債基金739百万円(前年比+739百万円)
				R4 年度	中期計画や予算編成において財政調整基金等の時宜に応じた有効・計画的な運用を行い、基金の適正水準を維持する。
17	未利用資産の売却による公共施設整備基金の確保と活用	⑯平和 ⑰実施 手段	未利用資産の売却件数 15件/年以上  ※当初の目標「空きスペースの有効活用」については未耐震施設であるなど、活用が困難であるため、基金の確保に向け、目標を変更した。	R3 年度	R3:25件 61,779千円 (R2:18件 7,027千円)
				R4 年度	未利用資産(法定外公共物含む)の売却を積極的に行い基金の確保、有効活用を図る

## ③ 適正な財政規模の確立

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
18	事業実施計画に基づく財政計画の実行	⑯平和 ⑰実施 手段	中期実施計画に基づいた実施	R3 年度	中期計画を反映した当初予算の編成 ・R2年度の中期計画におけるR3年度一般会計予算(見込)53,444百万⇒R3年度一般会計当初予算(確定)50,104百万円
				R4 年度	・将来負担を考慮した費用の平準化 ・計画を議会に示し事業実施順位や費用の見える化を推進

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
19	財政指標の適正化	⑩平和 ⑪実施手段	経常収支比率の適正水準を維持 (地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す数値)	R3年度	経常収支比率 R2:94.7%(R元:96.8%) ・分母:前年比+647百万円 (猶予特例債+700百万円、臨時財政対策債+473百万円) ・分子:前年比▲49百万円 (新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業中止による補助費等の減)
				R4年度	経常収支比率の適正維持
20	特別会計及び企業会計の経営健全化 ・国民健康保険特別会計(国保) ・介護保険特別会計(介護) ・後期高齢者医療特別会計(後期) ・墓地公苑特別会計(墓地)	③保健 ⑥水・衛生	特別会計の健全化 国保:保険税率等の見直し 介護:口座振替の周知徹底 後期:保険料の見直し 墓地:竹松墓地50区画以上/年の貸与、合葬墓の貸与30件	R3年度	・国保:未就学児に係る均等割保険税を5割軽減、課税限度額を引き上げるため条例を改正(R4.4.1施行) ・後期:R4.5年度保険料率の見直しを実施 ・介護:インターネットでの口座振替の申込みを可能とした。 ・墓地:竹松墓地 貸与区画数49区画(R2:44区画)、合葬墓埋蔵件数61件
				R4年度	・国保・後期:税率改正の検討 ・介護:口座振替納付を推進 ・墓地:竹松墓地公苑新規区画貸与50区画、合葬墓埋蔵件数30件を見込む
		⑥水・衛生	上下水道料金体系の継続的な見直し ※上下水道料金検討委員会からの答申に基づき、白山ろく簡易水道料金の改定と事業計画による施設整備を推進する。	R3年度	白山ろく地域をその他の上水道料金を統一するため、5年間で段階的に3段階で引き上げることとしており、R3.4.1から計画のとおり第1段階の料金改定を実施した。また、白山ろく簡易水道統合整備事業も順次実施した。
				R4年度	R5.4.1から計画のとおり第2段階の料金改定を実施するため、広報等で周知を行う。また、統合整備事業も進めていく。
21	補助金・負担金等の見直し	⑩平和	適正な金額への見直し	R3年度	当初予算補助金計上額:2,110,101千円(R2:2,263,680千円)前年比 ▲153,579千円
				R4年度	当初予算編成時に補助金一覧表を作成し、決算時に決算調書を作成する中で、現状の周知・把握及び随時見直しを行う。
22	セグメント分析の活用	⑩平和	分析により施設を横断的に比較し、公共施設総合管理計画に結果を反映	R3年度	社会教育系施設でのセグメント分析の研究(決算資料等を参考に一部の公民館を対象に財務諸表を試験的に作成)
				R4年度	公民館の対象を拡大しながら集計手法やデータの蓄積を踏まえ、地域ごとに順次分析していく

④ プライマリーバランスを意識した均衡ある市債の活用

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
23	財政計画に基づく市債の発行と市債残高の抑制	⑩平和 ⑪実施手段	実質公債費比率の適正水準維持 ※収入のうちどれくらいを借金返済にあてているかを示すもの 18%以上 起債許可制	R3年度	R2決算ベース10.5%(R元 10.7%)
				R4年度	引き続き、財政計画に基づく市債発行と市債残高抑制を行う。
24	起債事業のスリム化、優先度の明確化、平準化	⑩平和 ⑪実施手段	中期事業実施計画に基づいた実施	R3年度	R2年度末市債残高84,860百万円(R元年度83,538百万円(前年比+1,322百万円) 交付税措置率:約57% 活用事例:デジタル防災行政無線整備事業 1,188,000千円、公民館改修事業 211,900千円、スキー場施設整備事業 150,900千円、白山ろく地域情報通信基盤設備移転・更新事業 315,800千円※光ケーブル化
				R4年度	中期計画に基づく起債の管理 有利な起債(交付税措置が高いもの)の活用

⑤ 市が出資する外郭団体等の経営改善

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
25	自立的な経営の確立を促進	⑮陸上資源	土地開発公社の経営健全化 ・簿価総額/標準財政規模を20%以下 ・5年以上保有土地の簿価総額/標準財政規模を10%以下	R3年度	・簿価総額/市標準財政規模 7.73%(R2:4.13%) ・5年以上保有土地の簿価総額/市標準財政規模2.78%(R2:4.09%)
				R4年度	総務省の第3次土地開発公社経営健全化対策に基づき、引き続き経営の健全化に取り組む。
		⑧成長・雇用 ⑫生産・消費	地域振興公社の経営健全化 ・職員数の適正化(R6年度に42人以下)	R3年度	職員数 47人(R2:47人)
				R4年度	人員の削減による経営の健全化を図る

### 3 人材戦略

#### ① 働き方改革の推進

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
26	ワーク・ライフ・バランスの推進	⑤ジェンダー ⑧成長・雇用	年次有給休暇取得の促進 (R6平均取得日数12日/人以上)	R3年度	8.8日/人(R2:8.1)
				R4年度	年次有給休暇や夏季休暇等の特別休暇も含め、取得促進を奨励し、職員に周知を図る。
		⑤ジェンダー ⑧成長・雇用	男性職員の育児休暇取得の促進(R6取得率20%以上)	R3年度	62.5%(取得者5人/対象者8人)(R2:0%)
				R4年度	子が誕生した男性職員に育児休業取得を勧めるよう努める
27	メンタルヘルス対策の推進	⑧成長・雇用	ストレスの少ない職場環境 (R6 高ストレス職員の割合10%以下)	R3年度	15.1%(高ストレス職員数139人/全職員数919人)(R2:14.1%)
				R4年度	ストレスのない職場を維持するため、所属長や産業医による面談指導等を通じ、風通しの良い職場環境の維持に努める。
28	ハラスメントの防止	⑧成長・雇用	ハラスメント研修の実施	R3年度	全職員を対象としたハラスメント研修を実施
				R4年度	継続したハラスメント研修を実施

#### ② 多様な人材確保と育成の推進

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
29	女性職員の活躍推進	⑤ジェンダー ⑧成長・雇用	管理職に占める女性の割合 (令和6年度 30%)	R3年度	26.0%(女性 25人/管理職 96人)(R2:26.2%)
				R4年度	各種研修や所属長との面談、指導等を通して、職員の資質向上を図り、女性管理職を目指す職員の育成に努める。
30	人事評価制度の活用	⑧成長・雇用	人事評価制度の評価結果の反映(昇給・昇格・手当への反映)  ・H28年度～ 一部制度導入 ※勤勉手当算定の参考	R3年度	年度当初に当該年度の目標の設定、年3回(当初・中間・期末)の所属職員と所属長との面談・評価結果のフィードバック等を実施することで、業務の進捗を確認し、職員の育成を図ってきた。 評価レベルの均一化を図るため、評価者研修を行い、面談の進め方等について、外部講師による研修を実施した。
				R4年度	評価者研修の実施による評価レベルの均一化、マニュアルに沿った人事評価の実施を目指す。
31	研修制度の充実	⑧成長・雇用	指定研修※の受講率向上 (150%以上) ※市町村アカデミー、国際文化アカデミー、NOMA、自治大学校、自治研修センター、職員課企画研修	R3年度	117.9% (受講者数897人/職員数761人) (R2:65.1%)
				R4年度	・業務に関する知識、技術の向上に資する研修の企画、実施 ・職員に対して、研修への参加を積極的に促す

## 4 市民協働・広域連携戦略

### ① 市民協働で創るまちづくりの推進

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
32	地域が自主的、主体的に考え組織し、行動するまちづくりの推進	⑩都市 ⑰実施手段	地域コミュニティ組織の創設 全地区(28地区)	R3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働で創るまちづくりあり方方針 市長答申(4月)</li> <li>・市民協働で創るまちづくり指針策定委員会 2回開催(10、2月)(コミセン化、モデル地区効果検証、地域予算制度)</li> <li>・各地区の状況 モデル地区 11地区 組織設立 6地区 設立準備会 4地区</li> </ul>
				R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4・5年度は準備期間として、組織設立の促進を図る。</li> <li>・策定委員会 年4回開催予定</li> </ul>
33	女性や若者、高齢者の参画に基づく地域づくり	⑩都市 ⑰実施手段	多様な市民が地域づくりに参画する機会の創出 (講習会 年1回以上)	R3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりカフェ(2回開催) ※まちづくりに興味がある社会人、女性、大学生</li> <li>・モデル地区報告&amp;ワークショップ(2回開催)</li> </ul>
				R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティフォーラムの開催(対象:一般)</li> <li>・地区意見交換会(対象:組織設立の地区)</li> <li>・(仮称)地区大交流会(対象:全地区)</li> </ul>
		③保健 ⑩都市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が参加する研修会の開催</li> <li>・サポーターを増員 介護予防サポーター10人/年 生活支援サポーター10人/年 認知症サポーター750人/年</li> </ul>	R3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援サポーター養成講座1コース3回</li> <li>・介護予防サポーター養成講座1コース3回</li> <li>・介護予防サポータースキルアップ講座2回</li> <li>・認知症サポーター養成講座8回</li> </ul>
				R4年度	引き続き高齢者が参加できる研修会を開催
		⑤ジェンダー	審議会等の女性委員比率 (40%)	R3年度	29.5%(R2:30.4%)
				R4年度	委員改選の際に積極的な登用を図る
		⑰実施手段	市内全域に町内会の福祉協力員を配置 (R6までに280町内会に配置)	R3年度	274町内会(R2:262町内会)
				R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会へ一層の周知と配置数の拡大を図る</li> <li>・先進的な地区の事例発表や活動内容の周知を図る</li> </ul>

## ② 市民・市民活動団体・高等教育機関等との連携推進

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
34	オープンデータ等行政情報の提供による市民との自主的、自発的な活動の支援	⑨イノベーション	石川中央都市圏単位で共同データを公開	R3年度	石川中央都市圏で決定した項目について、全て公開
				R4年度	ニーズのある項目を選定し公開する
		⑪都市	まちかど市民講座を開催(R6年度 130回以上) ※内容を工夫し、市民の意見や提案を聴けるようにする。	R3年度	79件(R2:76件) 開催数が多かった講座 ・「市民協働で創るまちづくり」21件、 ・「SDGsについて」10件 ・「ふるさとデジタル紙芝居」6件
				R4年度	講座のテーマ:63項目(新規:マイナンバーカードの活用、コミュニティスクールについて)
35	高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組みの充実	⑪都市 ⑰実施手段	高等教育機関との連携事業数を増加(70件)	R3年度	高等教育機関等連携事業 33件(R2:29件)
				R4年度	・高等教育機関と連携した地域課題に対する調査・研究の実施  大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業や高等教育機関との連携により、専門性を活かし、地域課題の解決や活性化を目的とした事業の調整等を行う。
(3)	SDGsの推進(再掲)	⑰実施手段	SDGs推進に向けた団体との連携充実(毎年5団体以上と連携して事業を実施)	R3年度	関係団体と連携した普及啓発活動を実施。11団体(金沢工業大学、NTTドコモ、白山青年会議所、千代野公民館、吉本興業(ぶんぶんボウル)、金城大学短期大学部、北陸電力(株)、日本郵政、北國新聞、リシンクプロジェクト、イオン)(R2:9団体)
				R4年度	各種団体と連携し、普及啓発活動を行う

## ③ 広域連携の推進

	実施項目	SDGs	達成目標等	R3年度 実施報告	
				R4年度 実施計画	
36	石川中央都市圏における連携推進	③保健 ④教育 ⑪都市 ⑰平和	連携中枢都市圏における連携推進  ・石川中央都市圏ビジョンに基づく広域的な取組	R3年度	広域連携実施事業70事業(R2:40事業)
				R4年度	連携の強化を推進していく